



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	岐阜県	記入日: R 4. 4.25
市町村	高山市	
地区名	高山市三町	
重伝建選定年月日	昭54. 2. 3	
拡大選定年月日	平 9. 5.29	
種別	商家町	
面積 (ha)	4.4	
選定基準	(一)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	高山市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	S52. 3.30				
		最新交付日	H 8.12.19				
	地区決定	決定告示日	S53.10. 3				
		最新変更告示日	H 8.12.19				
	保存計画	策定告示日	S53.10. 3				
		最新改訂日	H 3. 3.26				
概要		<p>豊臣秀吉の命を受けた金森長近が飛騨を平定し、城下町を建設した。その中の商人町が、現在国の重要伝統的建造物群保存地区となっている。</p> <p>狭い通りを挟んで洗練された意匠の町家が並び、ベンガラ塗の出格子や胡粉塗の腕木等は町人町として栄えた面影をよく残している。近年は災害から地区を守るため多様な防災対策を実施している。これとともに地域の防災意識が高まり、自主防災会の活動も実施されている。</p>					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	180	主屋75、付属建物2、土蔵97、屋台蔵5、旧町役場1				
	伝統的建造物 (工作物)	2	秋葉社2				
	環境物件	0					
関連指定等	関連条例	名称	高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例(市)、高山市市街地景観保存条例(市)、高山市屋外広告物条例(市)				
		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財	
	地区内文化財数	国指定	0	—	—	0	1
		県指定	0	0	0	0	1
		市指定	2	0	0	0	1
国登録・国選択	0	—	—	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	高山市政記念館				
		文化財種別	市町村指定				
		公開状況	通年公開				
		名称	藤井美術民芸館				
		文化財種別	その他				
		公開状況	通年公開				
	住民保存会	名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	保存会・ まちづくり団体	名称	恵比須台組町並保存会、上二之町町並保存会、上三之町町並保存会、片原町町並保存会				
		結成年	S41. 2				
		構成員	135				
		主な活動	町並みの維持継承のための防災・清掃活動				
	保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称	飛騨高山伝統構法木造建築物研究会				
		主な活動	高山市伝統構法木造建築物耐震化マニュアルに基づく研修を実施				
保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称						
	主な活動						

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10
	修理－主屋	上限（万円）	900
	助成措置	補助率	8/10
	修理－蔵	上限（万円）	900
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限（万円）	900
	助成措置	補助率	8/10
	修景－主屋	上限（万円）	500
	助成措置	補助率	8/10
	修景－蔵	上限（万円）	500
助成措置	補助率	8/10	
修景－工作物	上限（万円）	500	
都市計画法 保存地区関係の地 区計画・法条例 市町村基金条例 その他 不均一課税条例 建築基準法緩和条例 景観計画 歴まち法 計画の認定 防災計画 市町村全域に係る 防災計画 耐震マニュアル	都市計画法	都計区域	都市計画区域
		用途地域	近商
		防火地域	準防火地域
		法条例	高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例
		地域名	城下町景観重点区域
		区分	市町村条例
		制定日	H13.12.26
		法条例	高山市市街地景観保存条例
		地域名	市街地景観保存区域
		区分	市町村条例
		制定日	
		法条例	高山市屋外広告物条例
		地域名	
		区分	市町村条例
		制定日	H19. 3.23
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
	制定日		
	市町村基金条例	制定日	高山市文化財等公有振興基金条例
		最終改正	H 7. 3. 3
			H17. 2. 1
	不均一課税条例	制定日	
		最終改正	
	建築基準法緩和条例	制定日	
		最終改正	
	景観計画		策定済み
		策定日	H18.12.22
	歴まち法		認定済
	計画の認定	策定日	H21. 1.19
	防災計画		策定済み
		年度	H 8
	市町村全域に係る		策定済み
	防災計画	年度	H17
		上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり
	耐震マニュアル		記載あり

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	耐震診断、耐震補強工事への助成
	補助率	10/10、10/10
	上限額	60万円、210万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	助成措置なし
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度あり
	耐震補強	支援制度あり
	助成の内容	耐震診断を実施する場合、市の助成制度がある。 耐震補強を実施した場合、税制上の優遇措置がとれる。
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	体制が整っている
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	